

学会運営と財政状況について

会計担当理事
庶務担当理事
総合計画担当理事

日本気象学会の運営および活動は、会費を主とし、文部省補助金や学会事業収入などを加えることによって、賄われています。日本気象学会は営利を目的とする団体ではなく、公益を目的とする事業体ですので、事業収入に多くを期待することはできません。従って、会費収入の枠が学会活動の枠を基本的に制約します。

諸物価高騰による学会経費の支出増を補うために、この前に会費を値上げしたのは1985年でした。それ以後、引き続き諸物価が漸増したのは言うまでもありませんが、学会活動の諸般における会員の皆様のボランティア的な御協力を始めとして、諸経費の節減などによって、学会活動の維持・発展がなさせられて来ました。

この間の消費税の定着化や物価の漸増による支出増は、諸経費の節減努力や事業収入の増加策だけでは補いきれなくなって来ました。今後とも、事業収入の増加に過度に期待するのは現実的ではありませんし、また学会の健全運営にとって問題が生じかねません。だからといって、学会活動の停滞や後退は許されません。こういう事情により、8年振りになります。会員の皆様には消費税や物価漸増を始めとする諸経費増の一部をご負担いただくかねばならない時期に差し掛かっていると判断します。

日本気象学会を取り巻く環境は、学会活動がこれまで

以上に幅広い領域に及び且つ活発化する傾向が顕著です。学会として、それに適宜対応して行くためには、財政面での裏付けが必要です。例えば、学会や会員有志による各種の研究會や交流活動などを支援したり、他の学会との共催の行事を積極的に開催したりするには、やはり資金面での支援を要します。

一方、約4000人を擁する日本気象学会は、その運営体制の強化と安定化が必要な状況にあります。運営面でのこれまでの実情は、学会の規模が大きくなるに伴って事務量が增加しているにもかかわらず、経費節減を第一とし、ボランティアに依存しすぎて来たきらいがあります。この方法には限度があり、今後の学会活動の発展を考える上で、運営体制の基礎として事務局を充実させることが必要です。また、今後、東京一極に偏らない全国的な規模での会員の学会運営参画を可能とする体制を整えるためにも、旅費などの基盤を準備する必要があります。

以上ごく簡単に実情を述べましたように、諸物価の漸増や学会活動の活発化、そして学会運営の強化など、そのどれを取りましても早急に対応しなければならない問題です。そのために、学会の財政状態や今後の見通しを考慮して、会費の値上げを検討しています。